

生産性革命と日本の再生

—ハーバード大学・ジョルゲンソン教授のプレゼンテーション概要—

平成 28 年 3 月

■ 日本が直面する3つの主な課題

- 日本の生産性上昇率は 1995 年以来停滞。
- 日本の労働力は 1999 年以降減少を続け、総人口も 2010 年に減少に転換。
- 政府歳入の対 GDP 比は、必要な歳出を賄うとともに、高齢化に対応するために増加が見込まれる。

■ アベノミクスの「新・三本の矢」

- 第 1 の矢：生産性革命及び強い経済の実現
- 第 2 の矢：人口 1 億人の維持及び出生率 1.8 への上昇
- 第 3 の矢：社会保障の義務的経費を賄うための持続可能な財政政策の採用

■ 日本における生産性革命

- 日本の成長戦略への伝統的アプローチは、個別産業への補助金政策。
- 産業が成熟化すれば、そうした産業は政府の規制を通して競争を阻害。
- 新たな産業政策は、競争を促進するため、岩盤規制に穴をあけること。

■ 新たな産業政策の実行

- 農協の影響力の弱体化、環太平洋パートナーシップ (TPP) への参加による農業改革
- 全国送電網の構築による電力市場の自由化、電力の生産・小売分野での競争力促進
- 貿易や他のサービス業、金融・保険、建設、不動産における岩盤規制の撤廃による競争促進

■ 効率性向上を目的とした働き方改革

- 日本の伝統的な雇用システムは、年功序列の賃金体系、終身雇用を通じ、労働の流動性を妨げてきた。
- 生産性が反映されない賃金体系は、日本の良質な労働力の効率的な配置を妨げてきた。
- 女性がキャリアを追求するために結婚を先延ばしする、あるいは家族が子供を設けることを先延ばしにするインセンティブがあり、出生率が低下。

■ 持続可能な財政政策の採用

- 特に高齢者向けの社会保障の義務的経費を賄うため、政府歳入を対GDP比で増やしていく必要。
- 税負担を投資から消費へとシフトさせることによって、民間投資を喚起し、より高い生産性向上を促進。
- 日本経済の成長率が上昇していく中で、総需要を維持するため、歳入増加は緩やかに行われるべき。

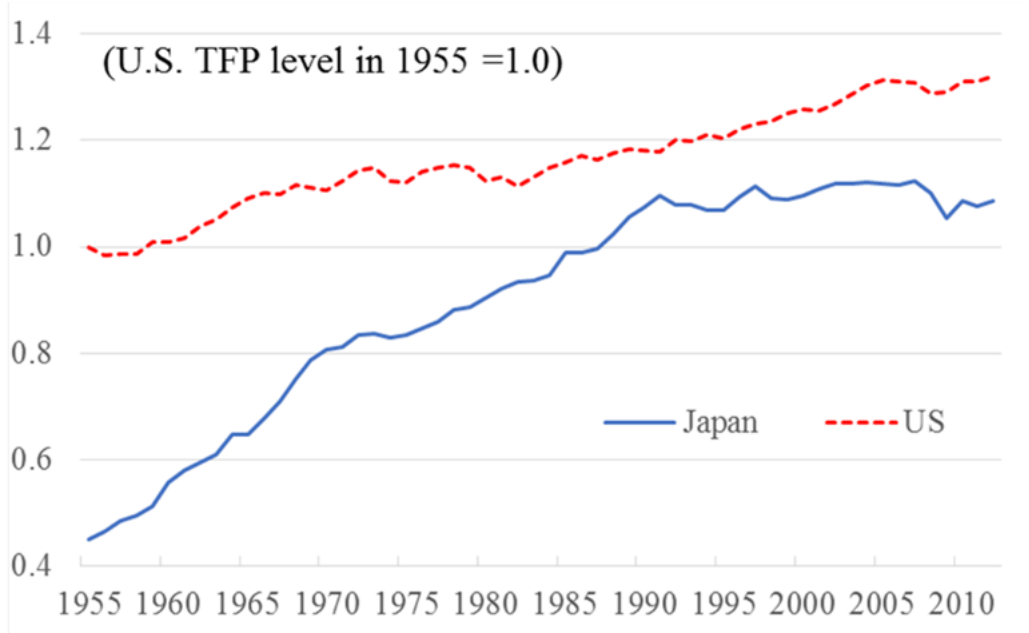
■ (要約) 生産性革命と日本の再生

- 生産性向上を促し、強い経済を実現するために、岩盤規制を撤廃。
- 効率性を向上させ、出生率を上昇させるために、伝統的な雇用システムを改革。
- 民間投資を喚起し、社会保障に関する義務的経費を賄うために、税制を改革。

■ 1995年～2012年の日米の全要素生産性（TFP）ギャップ指数

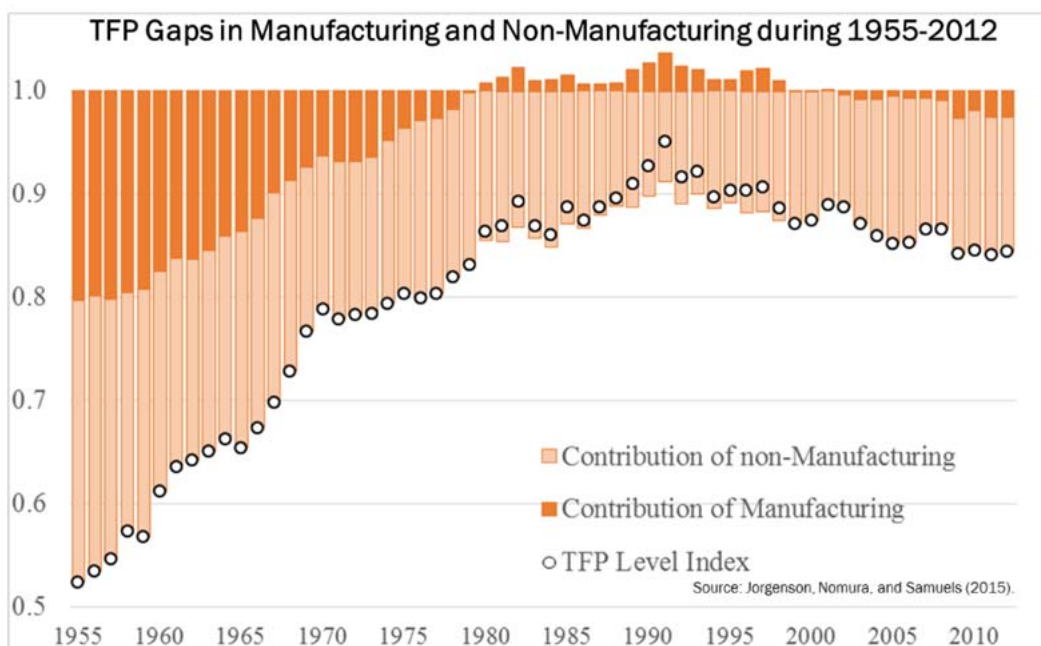
日米のTFPギャップは1955年に54.6%あったが1991年には7.1%に縮小。

Japan-US Productivity Level Indices at the Aggregate Level, 1955-2012



■ 1995年～2012年の製造業・非製造業の全要素生産性（TFP）ギャップ

1955年には大きかった TFP ギャップは、1980年までに製造業で消失。非製造業における TFP ギャップは、1955年～1991年にかけては8.9%まで縮小したが、その後、2012年の終わりにかけて拡大。

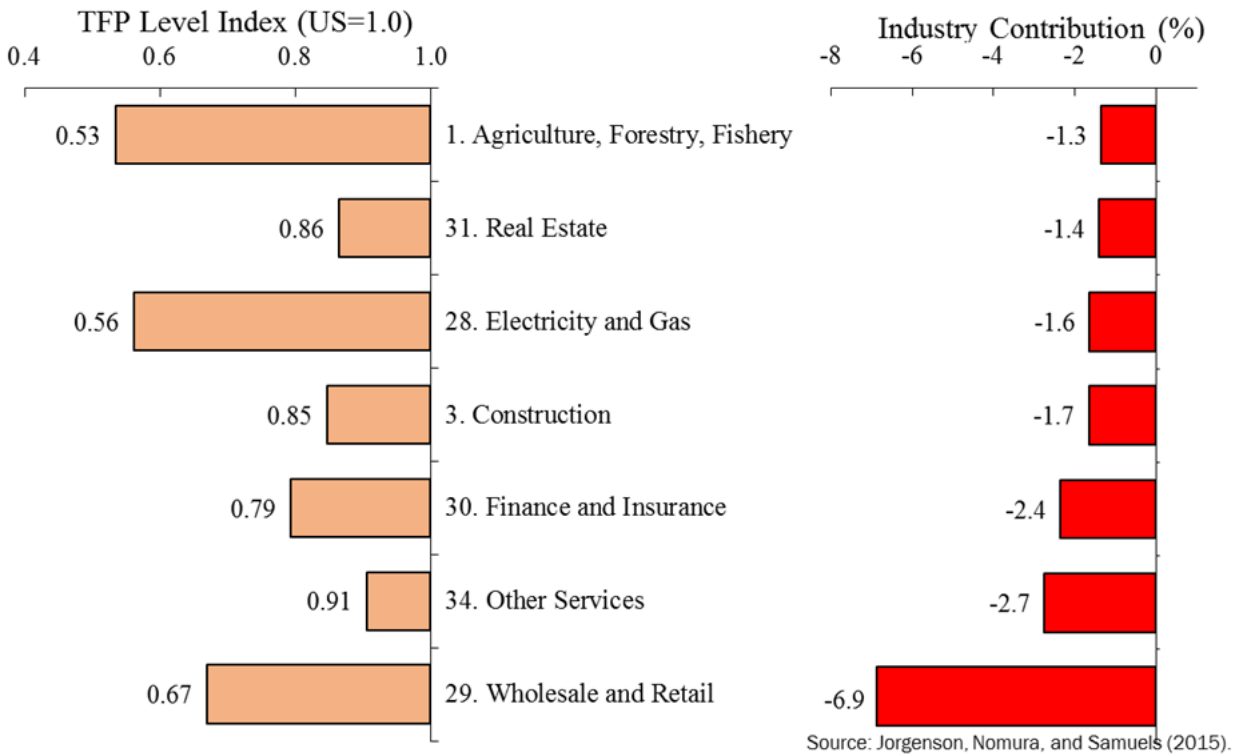


■ 日米両国の全要素生産性ギャップ（産業別）

非製造業7分野（農林水産業、不動産業、電気・ガス、建設業、金融・保険業、他のサービス産業、卸・小売業）の日米両国のギャップを縮小することで、ギャップ全体の18%が縮まる（2005年現在）。

Closing the TFP Gaps

- Closing the gaps in seven nonmanufacturing industries would eliminate the gap of 18% at the aggregate level for 2005



（内閣官房一億総活躍推進室においてジョルゲンソン教授の提出資料を仮訳）